



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月19日

上場会社名 株式会社サンワドー 上場取引所 東
 コード番号 7430 URL http://www.sanwado.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長新業態開発担当 (氏名) 中村 勝憲 TEL 017-782-3200
 兼 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年2月21日～平成27年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,201	△8.1	87	△25.6	102	△20.1	5	△92.6
27年2月期第1四半期	7,832	7.7	117	44.2	128	33.4	80	59.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 90百万円 (28.2%) 27年2月期第1四半期 70百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	1.12	—
27年2月期第1四半期	15.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	17,856	5,803	32.5	1,099.23
27年2月期	17,496	5,820	33.3	1,102.47

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 5,803百万円 27年2月期 5,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.0	12.0
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年4月10日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社サンワドーの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成27年6月26日に上場廃止、平成27年7月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成28年2月期の業績予想並びに配当予想は取りやめることといたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	5,280,000株	27年2月期	5,280,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	528株	27年2月期	528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	5,279,472株	27年2月期1Q	5,279,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年4月10日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社サンワドーの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成27年6月26日に上場廃止、平成27年7月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成28年2月期の業績予想並びに配当予想は取りやめることといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月21日～平成27年5月20日)における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げによる消費マインドの停滞感が残る中で、輸入原材料の上昇、それに伴う物価上昇等の個人消費下振れリスクが払拭されず、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの営業面では、昨年の消費増税前駆け込み需要の反動減対策として、季節商品の早期展開や在庫確保に努めたほか、各種キャンペーンや組合せ販売の実施により売上確保に努めました。また、春先の主力商品である自転車においては、自転車安全整備士の全店配置を推し進め、接客・販売体制の強化を行い利便性向上に努めました。この結果、春の到来や気温上昇が早かったことにより、夏タイヤ、自転車、レジャー用品、物置等の季節商品が好調に売上を伸ばしました。しかしながら、昨年は消費増税前特需により売上を伸ばした冷蔵庫、洗濯機、ベッド、カーペット等の高額商品や、まとめ買いにより好調だった生活必需品、消耗品類で苦戦しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,201百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は87百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は102百万円(前年同期比20.1%減)、四半期純利益は5百万円(前年同期比92.6%減)となり、減収減益となりました。四半期純利益の主な減少要因は、平成27年4月10日契約のDCMホールディングス株式会社との株式交換による完全子会社化に伴う費用を、特別損失として計上したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、17,856百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、5,891百万円となりました。主に、有価証券が投資信託の売却等により100百万円減少しましたが、商品及び製品が季節商品の品揃え等により193百万円、受取手形及び売掛金が99百万円、現金及び預金が79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、11,964百万円となりました。主に、敷金及び保証金が回収により47百万円、建物及び構築物が純額で32百万円、有形固定資産のその他が28百万円、繰延税金資産が14百万円減少しましたが、投資有価証券が投資信託の購入等により194百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、12,053百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、7,146百万円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が約定返済等により169百万円、流動負債のその他が105百万円減少しましたが、短期借入金が600百万円、支払手形及び買掛金が仕入高増等により508百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、4,907百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が75百万円増加しましたが、長期借入金が415百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、5,803百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金が84百万円増加しましたが、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の適用等により101百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日発表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社サンワドーの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成27年6月26日に上場廃止、平成27年7月1日にDCMホールディングス株式会社の完全子会社になる予定であることを踏まえ、平成28年2月期の業績予想は取りやめることといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69,109千円増加し、利益剰余金が44,456千円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,031	741,812
受取手形及び売掛金	341,207	440,699
有価証券	270,000	169,685
商品及び製品	4,123,560	4,317,176
繰延税金資産	78,730	86,237
その他	127,442	136,421
貸倒引当金	△50	△61
流動資産合計	5,602,922	5,891,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987,437	1,954,778
土地	5,243,295	5,243,295
その他(純額)	482,284	453,315
有形固定資産合計	7,713,017	7,651,388
無形固定資産	16,318	16,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,384	1,725,297
繰延税金資産	107,841	93,426
敷金及び保証金	2,161,593	2,114,374
その他	372,159	371,716
貸倒引当金	△7,788	△7,750
投資その他の資産合計	4,164,191	4,297,063
固定資産合計	11,893,527	11,964,770
資産合計	17,496,450	17,856,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,279	3,197,729
短期借入金	350,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,821,767	1,761,812
1年内償還予定の社債	360,000	250,000
未払法人税等	66,451	43,916
賞与引当金	37,655	75,998
役員賞与引当金	8,000	3,588
ポイント引当金	99,907	99,247
その他	869,385	763,776
流動負債合計	6,302,446	7,146,068
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	4,192,802	3,777,304
役員退職慰労引当金	64,860	65,260
退職給付に係る負債	348,448	423,583
資産除去債務	241,550	242,712
その他	425,905	398,486
固定負債合計	5,373,566	4,907,345
負債合計	11,676,012	12,053,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	4,069,667	3,967,767
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,521,236	5,419,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,718	410,178
退職給付に係る調整累計額	△26,517	△26,184
その他の包括利益累計額合計	299,201	383,994
純資産合計	5,820,437	5,803,330
負債純資産合計	17,496,450	17,856,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	7,832,698	7,201,195
売上原価	6,208,592	5,692,185
売上総利益	1,624,106	1,509,010
販売費及び一般管理費	1,506,357	1,421,420
営業利益	117,749	87,590
営業外収益		
受取利息	3,746	2,689
受取配当金	440	1,648
不動産賃貸料	4,967	5,271
発注システム使用料	7,798	7,295
その他	14,801	13,944
営業外収益合計	31,755	30,849
営業外費用		
支払利息	16,638	13,507
支払保証料	617	261
その他	3,493	1,788
営業外費用合計	20,748	15,557
経常利益	128,755	102,882
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	5,894	5,991
特別利益合計	5,909	5,991
特別損失		
固定資産除却損	32	207
投資有価証券評価損	—	7,158
株式交換関連費用	—	45,400
特別損失合計	32	52,765
税金等調整前四半期純利益	134,632	56,108
法人税、住民税及び事業税	65,751	40,198
法人税等調整額	△11,505	9,999
法人税等合計	54,245	50,197
少数株主損益調整前四半期純利益	80,386	5,910
四半期純利益	80,386	5,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,386	5,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,662	84,459
退職給付に係る調整額	—	332
その他の包括利益合計	△9,662	84,792
四半期包括利益	70,724	90,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,724	90,703
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。